

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月13日

**【四半期会計期間】** 第29期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エヌジェイホールディングス

**【英訳名】** NJ Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 筒井 俊光

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝三丁目8番2号

**【電話番号】** 03-5418-8128

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 野澤 創一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝三丁目8番2号

**【電話番号】** 03-5418-8128

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 野澤 創一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,072,939	6,048,417	11,064,288
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	64,890	△2,565	299,282
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	112,653	△44,089	185,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,919	△29,376	193,159
純資産額 (千円)	3,247,302	3,231,860	3,314,165
総資産額 (千円)	6,826,909	6,723,425	7,356,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	21.28	△8.33	35.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	46.1	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,267	314,190	172,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△364,602	△89,899	△1,280,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	998,916	△349,851	1,019,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,906,552	1,880,275	2,005,836

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	14.17	△7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第29期は決算期変更に伴い、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題はじめ海外経済の動向等に不確実性があるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資は底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場では、上位タイトルのユーザーリテンションが長期傾向を見せるなか、ゲームコンテンツに対する期待値水準の上昇もあって、開発コスト等が増加しており、新規タイトルのユーザー獲得ハードルが上がっております。コンシューマー市場及びPCゲーム市場では、既存人気タイトルだけでなく新規タイトルにおいても多くの注目タイトルの発売等が、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。AAAタイトルの豊かなゲーム体験やF2Pタイトル等での継続プレイタイトルが広がるなか、大型タイトルにおいて長期的なビジネス戦略が重要となっており、リリース時のクオリティや計画的な追加コンテンツをはじめ、マルチプラットフォーム対応やイベントなどによる継続的な楽しみの提供なども重要になっております。また、新たなゲームプラットフォームや次世代機の動きが注目されております。

モバイル業界におきましては、完全分離プランの義務化が決まり、通信各社は新料金プランを発表するなど、新法制度への対応とユーザーの新規獲得及び繋ぎ止めを強化しておりますが、さらに、モバイル市場の価格設定等に対する新たな規制の導入から、今後の事業環境の動向について予測が難しくなっております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、Windows7のサポート終了対応や生産性維持のため、開発機材の更新や各種開発ソフトウェア導入などの開発環境の整備を進めました。また、人員体制の拡大及び事業領域の拡張、並びに小規模・短期案件や終了案件等による人材リソースの空き稼働の対策に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、消費税増税や端末値引き上限導入に伴う駆け込み需要の取り込みを強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与、前期からの納品ずれ込み案件の計上及び開発体制の拡大により増収となりました。モバイル事業においては、改正電気通信事業法の施行や消費税増税に伴う駆け込み需要が続くなか、新型iPhoneの発売タイミングが重なるなどし、販売が例年同時期に比べ大きく伸長いたしました。ゲーム事業及びモバイル事業の増収により、前期の第1四半期累計期間まで連結対象であった(株)トーテックの持分法適用会社への異動に伴う減収分を上回って、売上高は、6,048百万円と前年同期と比べ975百万円(19.2%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業においては、開発の遅れによる原価増加やロイヤリティ収益の減少、並びに開発環境の整備等に伴う販管費の増加、また、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったことから、減益となりました。モバイル事業においては、駆け込み需要等により販売が伸長したことで、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は15百万円、前年同期と比べ71百万円(82.4%減)の減益となり、経常損益は、2百万円の経常損失（前年同期は64百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等を加減した結果、44百万円（前年同期は112百万円の親会社株主に

帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。なお、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンの3社は、2019年8月23日付「連結子会社3社間の経営統合に関するお知らせ」のとおり、2019年11月1日付にて統合を完了しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与、前期からの納品ずれ込み案件の計上及び開発体制の拡大により、3,992百万円と前年同期と比べ1,079百万円(37.0%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、開発の遅れによる原価増加やロイヤリティ収益の減少、並びに開発環境の整備等に伴う販管費の増加、また、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったことから、147百万円と前年同期と比べ69百万円(32.1%減)の減益となりました。

#### ②モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、改正電気通信事業法の施行や消費税増税に伴う駆け込み需要が続くなか、新型iPhoneの発売タイミングが重なるなどし、販売が例年に比べ大きく伸長した結果、2,014百万円と前年同期と比べ177百万円(9.7%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、上記のとおり販売が伸長した結果、48百万円と前年同期と比べ22百万円(82.7%増)の増益となりました。

#### ③その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、前期の第2四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、人材ソリューション事業を構成していた(株)トーテックが前期の第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動したことから、売上高は44百万円と前年同期と比べ294百万円(87.0%減)の減収となりました。セグメント損益(営業損益)は、0百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は、0百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,723百万円となり、前連結会計年度末と比べ632百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金167百万円の減少、仕掛品147百万円の減少、現金及び預金125百万円の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,491百万円となり、前連結会計年度末と比べ550百万円の減少となりました。主な要因は、(株)ゲームスタジオにおける私募債発行による社債200百万円の増加、短期借入金425百万円の減少、買掛金197百万円の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,231百万円となり、前連結会計年度末と比べ82百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円、配当金支払52百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、125百万円減少し1,880百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、314百万円(前年同四半期は178百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額224百万円、売上債権の減少額167百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額197百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、89百万円(前年同四半期は364百万円の減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出93百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、349百万円(前年同四半期は998百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、長期借入金の借入による収入250百万円、社債の発行による収入200百万円、主なマイナス要因は、短期借入金の減少額425百万円、長期借入金の返済による支出294百万円、配当金の支払額53百万円等であります。

(4) 研究開発活動

ゲーム事業において、(株)トライエースでゲームエンジンの研究開発活動などを行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,954,400
計	17,954,400

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,350,400	5,350,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,350,400	5,350,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	5,350,400	—	592,845	—	171,553

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58-1	1,592,400	30.09
滝西 竜子	京都府京都市左京区	1,008,600	19.06
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	417,200	7.88
中村 英生	東京都台東区	344,700	6.51
小野 昭	京都府向日市	133,500	2.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	80,800	1.53
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	63,600	1.20
山中 浩次	東京都大田区	55,600	1.05
五島 賢次	埼玉県川口市	44,400	0.84
五反田 義治	東京都港区	44,400	0.84
則本 真樹	東京都江東区	44,400	0.84
計	—	3,829,600	72.35

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式57,550株(1.08%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在については、変則決算により当第2四半期会計期間末時点において株主名簿を締めておらず、当社として把握することができないため、直前の基準日(2019年3月31日)における株主名簿による記載をしています。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,292,600	52,926	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	5,350,400	—	—
総株主の議決権	—	52,926	—

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在については、変則決算により当第2四半期会計期間末時点において株主名簿を締めておらず、当社として把握することができないため、直前の基準日(2019年3月31日)における株主名簿による記載をしています。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホールディングス	東京都港区芝三丁目8番2号	57,550	—	57,550	1.08
計	—	57,550	—	57,550	1.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 三優監査法人

### 3. 決算期の変更について

当社は、2019年6月26日開催の第28回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月間となっております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,005,836	1,880,275
売掛金	1,613,142	1,445,559
商品	290,307	213,263
仕掛品	336,484	188,973
貯蔵品	2,330	2,235
その他	282,394	205,637
流動資産合計	4,530,494	3,935,944
固定資産		
有形固定資産	289,463	278,354
無形固定資産		
のれん	1,167,582	1,093,502
その他	173,972	222,578
無形固定資産合計	1,341,555	1,316,080
投資その他の資産		
差入保証金	918,072	902,817
その他	296,819	310,663
貸倒引当金	△20,090	△20,434
投資その他の資産合計	1,194,802	1,193,046
固定資産合計	2,825,821	2,787,481
資産合計	7,356,316	6,723,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	867,801	670,460
短期借入金	700,000	274,800
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	665,850	647,896
未払法人税等	12,897	—
賞与引当金	88,236	93,723
その他	626,927	577,369
流動負債合計	2,961,713	2,304,249
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	855,790	829,182
退職給付に係る負債	92,937	98,500
その他	131,709	99,633
固定負債合計	1,080,436	1,187,315
負債合計	4,042,150	3,491,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	343,388	343,388
利益剰余金	2,320,526	2,223,507
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,197,648	3,100,630
新株予約権	34	34
非支配株主持分	116,482	131,195
純資産合計	3,314,165	3,231,860
負債純資産合計	7,356,316	6,723,425

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,072,939	6,048,417
売上原価	3,765,983	4,579,017
売上総利益	1,306,955	1,469,399
販売費及び一般管理費	※1 1,220,122	※1 1,454,103
営業利益	86,833	15,295
営業外収益		
受取利息	1,814	123
持分法による投資利益	1,471	—
不動産賃貸料	11,133	11,133
その他	2,840	1,979
営業外収益合計	17,259	13,236
営業外費用		
支払利息	12,297	13,133
持分法による投資損失	—	4,640
支払手数料	12,003	5,217
不動産賃貸原価	7,304	7,304
その他	7,597	802
営業外費用合計	39,202	31,097
経常利益又は経常損失(△)	64,890	△2,565
特別利益		
関係会社株式売却益	115,546	—
特別利益合計	115,546	—
特別損失		
減損損失	※2 39,471	—
特別損失合計	39,471	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,965	△2,565
法人税等	19,484	26,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,480	△29,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,826	14,713
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	112,653	△44,089

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,480	△29,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	—
その他の包括利益合計	438	—
四半期包括利益	121,919	△29,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,092	△44,089
非支配株主に係る四半期包括利益	8,826	14,713

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,965	△2,565
減価償却費	38,813	55,776
のれん償却額	47,247	74,080
減損損失	39,471	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△115,546	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,026	5,486
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,024	5,562
受取利息及び受取配当金	△1,814	△123
支払利息	12,297	13,133
売上債権の増減額(△は増加)	406,906	167,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,212	224,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,531	△197,341
未払金の増減額(△は減少)	△50,826	△74,269
前受金の増減額(△は減少)	7,803	10,249
その他	△39,647	36,239
小計	288,924	318,462
利息及び配当金の受取額	1,814	123
利息の支払額	△12,297	△13,384
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△100,174	8,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,267	314,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△155,178	△93,155
差入保証金の差入による支出	△222,586	△1,326
差入保証金の回収による収入	2,322	4,082
資産除去債務の履行による支出	△137	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	971	—
長期貸付金の回収による収入	—	499
その他	10,005	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,602	△89,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△287,835	△425,200
長期借入れによる収入	1,500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△131,382	△294,562
長期未払金の返済による支出	△30,026	△24,584
リース債務の返済による支出	△1,669	△2,297
社債の発行による収入	—	200,000
配当金の支払額	△50,170	△53,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,916	△349,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	812,582	△125,560
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,187	2,005,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,783	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,906,552	※1 1,880,275

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(財務制限条項)	<p>長期借入金（一年以内返済予定額を含む）の一部（金銭消費貸借契約による借入残高133,340千円）について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。</li> <li>・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。</li> </ul>
(決算期の変更)	<p>当社は2019年6月26日に開催された第28回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されましたので、当連結会計年度より連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月31日から6月30日に変更いたしました。また、連結子会社についても、解散会社を除き、6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月となります。なお当該変更が、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	321,384千円	383,875千円
賞与引当金繰入額	42,073 "	90,959 "
退職給付費用	7,619 "	8,197 "

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
—	—	のれん等	39,471千円

当社グループは、事業用資産又は共用資産の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社である（株）ブームで計上したのれん等について、想定していた収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当額減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,906,552千円	1,880,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－〃	－〃
現金及び現金同等物	2,906,552千円	1,880,275千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,762	20	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割をしております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,928	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,911,775	1,835,645	4,747,421	325,518	5,072,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,814	1,164	2,979	13,335	16,314
計	2,913,590	1,836,809	4,750,400	338,853	5,089,254
セグメント利益	216,938	26,664	243,603	817	244,421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業、外食事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	243,603
「その他」の区分の利益	817
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△47,247
全社費用(注)	△110,340
四半期連結損益計算書の営業利益	86,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において39,471千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,992,614	2,012,235	6,004,850	43,567	6,048,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,370	2,370	611	2,982
計	3,992,614	2,014,606	6,007,220	44,178	6,051,399
セグメント利益又は損失(△)	147,220	48,715	195,935	△430	195,504

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等  
であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	195,935
「その他」の区分の利益	△430
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△74,080
全社費用(注)	△106,128
四半期連結損益計算書の営業利益	15,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	21円28銭	△8円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	112,653	△44,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	112,653	△44,089
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社エヌジェイホールディングス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤浩史印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上道明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの2019年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。